

株 主 各 位

大阪市淀川区塚本1丁目15番27号

ダイヤモンド電機株式会社

代表取締役社長 栗田 裕 功

第77期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月23日(木曜日)午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成28年6月24日(金曜日)午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市住之江区南港北1丁目3番5号
大阪アカデミア 2階 グランドホール |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | | 1. 第77期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第77期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役5名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト アドレス <http://www.diaelec.co.jp/contents/ir/>

(添付書類)

事 業 報 告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

・ 全般的概況

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きましたが、中国を中心とした新興国経済において下期にかけて減速基調がみられました。また、我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加がみられたものの、個人消費の回復は弱く、全体として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、海外市場の好調継続により、592億8百万円（前期比3.4%増）、営業利益は23億57百万円（前期比39.8%増）、経常利益は22億19百万円（前期比22.0%増）となりましたが、独禁法関連損失等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は13億81百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億58百万円）となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新いたしました。

・ 事業別概況

(電子機器事業)

電子機器事業は、中国・インドをはじめアジア市場を中心に海外市場は堅調に推移したものの、国内市場が大きく落ち込んだことにより、売上高は148億77百万円（前期比3.0%減）となりました。利益面では、売上高減少等により、セグメント利益は1億83百万円（前期比80.0%減）となりました。

(自動車機器事業)

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの、北米・アジアを中心とした海外市場が好調に推移したことにより、売上高は443億6百万円（前期比5.7%増）となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は41億32百万円（前期比58.2%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度より、物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の事業セグメントを追加しております。

なお、当連結会計年度の売上高は24百万円、セグメント損失は1億14百万円となりました。

事業区分別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	前期比増減(%)	構成比(%)
電子機器(制御リレー他)	14,877	△3.0	25.1
自動車機器(点火コイル他)	44,306	5.7	74.8
その他(物流事業等)	24	-	0.0
合計	59,208	3.4	100.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、新製品の受注に伴い、新機種・新加工方法対応への設備投資を中心に行い、生産の合理化と能力の増強を図りました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、18億73百万円となりました。

主な設備投資の内訳は、タイの子会社及び国内本社の増産対応設備等によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、社債及び新株式発行による資金調達は行っておりません。

なお、上記設備投資資金は、自己資金及び借入金にて調達いたしました。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 74 期 (平成25年3月期)	第 75 期 (平成26年3月期)	第 76 期 (平成27年3月期)	第 77 期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売 上 高 (百万円)	41,096	51,027	57,237	59,208
経 常 利 益 (百万円)	530	1,386	1,819	2,219
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失) (百万円)	224	△1,105	558	△1,381
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	24.92	△122.55	50.13	△159.32
総 資 産 (百万円)	26,944	30,740	34,085	31,500
純 資 産 (百万円)	7,054	6,859	10,150	7,238
1株当たり純資産額 (円)	776.80	754.36	947.01	623.25

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 又は出資金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
新潟ダイヤモンド電子株式会社	80,000千円	直接 86.3%	自動車用電装品及び 電子機器の製造販売
ダイヤモンドビジネス株式会社	9,900千円	直接 61.6%	電 子 機 器 事 業 自 動 車 機 器 事 業 物 流 事 業 等
Diamond Electric Mfg. Corporation (米 国)	30,450千米ドル	直接 100.0%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Hungary Kft. (ハ ン ガ リ ー)	2,300千ユーロ	直接 100.0%	点 火 コ イ ル 等 及 び 電 子 機 器 の 製 造 販 売
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中 華 人 民 共 和 国)	9,524千米ドル	直接 100.0%	点火コイル等の製造販売
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 (中 華 人 民 共 和 国)	600千米ドル	直接 81.0% (19.0)	点 火 コ イ ル 等 及 び 電 子 機 器 の 製 造 販 売
金剛石電機研究所有限公司 (中 華 人 民 共 和 国)	183千米ドル	直接 100.0%	点 火 コ イ ル 等 及 び 電 子 機 器 の 販 売
DE Diamond Electric India Private Limited (イ ン ド)	611,140千ルピー	直接 99.9% (0.1)	点 火 コ イ ル 等 及 び 電 子 機 器 の 製 造 販 売
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タ イ)	85,000千タイバツ	直接 99.9%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd. (タ イ)	222,250千タイバツ	直接 99.9%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Korea Co., Ltd. (韓 国)	700,000千ウォン	直接 100.0%	点 火 コ イ ル 等 の 販 売
PT. Diamond Electric Indonesia (インドネシア)	1,000千米ドル	直接 98.0%	点 火 コ イ ル 等 の 販 売
PT. Diamond Electric Mfg Indonesia (インドネシア)	2,500千米ドル	直接 98.0%	点 火 コ イ ル 等 の 製 造

(注1) DE Diamond Electric India Private Limited (インド)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)における当社の議決権比率の欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しております。

(注2) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社13社であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にする理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、もっといい車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社グループの主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の引上げを図るとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

③ 省エネ技術の新製品の開発

自動車機器事業では「省燃費」、ホームエレクトロニクス関連の電子機器事業においては「省電力」をキーワードにエンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれるHEMS市場を意識した住設向けパワーコンディショナ等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

定期的なコンプライアンス委員会の開催、ガバナンス体制の見直し、コンプライアンス研修の強化、マニュアルの充実などITシステムの活用を含めた管理体制の整備を推進し、内部統制の強化を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは主として下記の製品の製造及び販売を行っております。

- ① 冷暖房用及び給湯用着火装置
- ② 各種電子制御機器
- ③ パワーコンディショナ等太陽光発電関連製品
- ④ 自動車用点火コイル及び電装品

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	大阪市淀川区
大阪事務所	大阪市北区
営 業 所	浜松、関東（横浜）、宇都宮、豊田、広島、久留米
工 場	鳥取、三重松阪

② 子会社

新潟ダイヤモンド電子株式会社
ダイヤモンドビジネス株式会社
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）
Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）
金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）
金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）
金剛石電機研究所有限公司（中華人民共和国）
DE Diamond Electric India Private Limited（インド）
Diamond Electric（Thailand）Co., Ltd.（タイ）
Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd.（タイ）
Diamond Electric Korea Co., Ltd.（韓国）
PT. Diamond Electric Indonesia（インドネシア）
PT. Diamond Electric Mfg Indonesia（インドネシア）

(7) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
2,217 (380) 名	27名減(15名減)

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,330百万円
株 式 会 社 鳥 取 銀 行	1,531
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,299
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,256
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	757

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	普通株式	36,500,000株
	A種優先株式	150株
② 発行済株式の総数	普通株式	9,149,400株
	A種優先株式	150株
③ 株主数	普通株式	788名
	A種優先株式	1名
④ 大株主（上位10名）		

株主名	持株数	持株比率
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	1,000,290株	11.1%
池永重彦	913,629	10.1
ダイヤモンド電機取引先持株会	788,000	8.7
池永辰朗	671,791	7.5
豊栄産業株式会社	387,840	4.3
ダイヤモンド電機社員持株会	321,786	3.6
池永悦治	271,000	3.0
第一生命保険株式会社	240,000	2.7
株式会社三井住友銀行	200,600	2.2
株式会社りそな銀行	200,000	2.2

（注）持株比率は自己株式（143,418株）を控除して計算しております。

なお、上記大株主（上位10名）の中にA種優先株式を有している株主はおりません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	栗 田 裕 功	新潟ダイヤモンド電子株式会社 取締役 Diamond Electric Mfg. Corporation 取締役 Diamond Electric Hungary Kft. 取締役 A S E A N 担 当 役 員 Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd. 代表取締役社長 米 国 ・ 欧 州 担 当 役 員 事業・技術・品質・購買・生産管理・製造・TQM管掌 Diamond Electric Mfg. Corporation 取締役 Diamond Electric Hungary Kft. 取締役 中 国 ・ 韓 国 担 当 役 員 法 務 ・ 管 理 管 掌 ダイヤモンドビジネス株式会社 監査役 金剛石電機（蘇州）有限公司 董事長 金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司 董事 金剛石電機研究所有限公司代表取締役社長 DE Diamond Electric India Private Limited 取締役 Diamond Electric Korea Co., Ltd. 理事 株式会社ソミック石川代表取締役会長 浜 松 商 工 会 議 所 副 会 頭
代表取締役専務	武 藤 靖	
常務取締役 執行役員	竹 内 学	
取締 役員 執行 役員	安 藤 武 始	
取 締 役	石 川 晃 三	
常 勤 監 査 役	村 田 真 澄	
監 査 役	赤 井 義 宏	赤 井 会 計 事 務 所
監 査 役	飯 田 久 夫	
監 査 役	鈴 木 健 太 郎	柴田・鈴木・中田法律事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役石川晃三氏は、社外取締役であります。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
2. 監査役赤井義宏氏、監査役飯田久夫氏及び監査役鈴木健太郎氏は、社外監査役であります。
3. 監査役赤井義宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
4. 監査役飯田久夫氏は、銀行において長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役鈴木健太郎氏は、弁護士としての豊富な経験や知識、企業経営に対する十分な見識を有しております。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
6. 当社は、東京証券取引所に対して、監査役赤井義宏氏及び監査役飯田久夫氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

7. 平成28年4月1日時点における取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

執行役員	加納健治	電 子 事 業 統 括 新 潟 ダイヤモンド電子株式会社 監査役 金 剛 石 電 機 (蘇 州) 有 限 公 司 監 事 金 剛 石 電 機 国 際 貿 易 (蘇 州) 有 限 公 司 監 事 DE Diamond Electric India Private Limited 取締役 PT. Diamond Electric Indonesia コミッショナー
執行役員	伊藤隆博	国 内 生 産 統 括 鳥 取 工 場 長 自 動 車 事 業 統 括 営 業 本 部 長 ダイヤモンドビジネス株式会社 取締役 Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. 取締役
執行役員	徳永康明	Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd. 代表取締役副社長
執行役員	澤田哲也	管 理 本 部 長 金 剛 石 電 機 国 際 貿 易 (蘇 州) 有 限 公 司 董 事 Diamond Electric Korea Co., Ltd. 理事 Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. 取締役
執行役員	渡邊忠司	ダイヤモンドビジネス株式会社 代表取締役社長

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1)	149百万円 (6)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	25 (13)
合 計	9	175

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、平成26年6月27日開催の第75期定時株主総会決議に基づき、平成26年

1月10日に退任した役員に対し、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

取締役1名 54百万円

③ 社外役員に関する事項

1) 取締役 石川晃三氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、議案及び審議に関し、適宜、必要な発言を行っております。

2) 監査役 赤井義宏氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会21回のうち19回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち11回に出席し、当社の内部監査及び経理システムについて、適宜、必要な発言を行っております。

3) 監査役 飯田久夫氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会21回全てに出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、当社の内部監査及び経理システムについて、適宜、必要な発言を行っております。

4) 監査役 鈴木健太郎氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会21回のうち20回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席し、弁護士としての豊富な経験と知識に基づき、適宜、必要な発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	69百万円
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	69百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 当社の子会社である金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）、金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd.（タイ）、Diamond Electric Korea Co., Ltd.（韓国）、PT. Diamond Electric Indonesia（インドネシア）及びPT. Diamond Electric Mfg Indonesia（インドネシア）、Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd.（タイ）、金剛石電機研究所有限公司（中華人民共和国）は、当社の会計監査人以外の公認会計士（又は監査法人）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の報酬等の額の同意について

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、当該期の会計監査人の報酬額については、会社法第399条第1項の同意を行っております。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当社の会計監査人について、法定解任事由に該当する事実がある場合のほか、会計監査人としての独立性、信頼性、効率性等を評価し、より適切な監査を期待できる会計監査人の選任が必要と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容

を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

(業務の適正を確保するための体制)

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社及び当社子会社の社是「健康・信頼・前進」を適切な職務執行に際して守るべき規範の支柱とするとともに、「グローバルポリシー」を制定し、グループ横断的に企業倫理規範の実践に取り組む。
 - 2) コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、「コンプライアンスハンドブック」を作成・配布し、常に法令遵守を意識した職務執行に努める。また、当社法務部を中心としてグループ横断的なコンプライアンス教育を行う。当社及び当社子会社の従業員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。
 - 3) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制に関して基本方針を策定し、これに基づく業務の仕組みの構築、改善を進めるとともに、その運用状況を定期的に評価し仕組みの維持改善を行う。
 - 4) 内部監査部門が、品質・環境関係を含む業務全般を対象として、法令・定款・社内規定の遵守状況を監査する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理（電磁的記録を含む）につき、文書管理規定、その他関連規定に従い、適切に処理する。
 - 2) 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでも当該情報を閲覧できる。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グローバル化の進展に伴い、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定して当社及び当社子会社のリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化することにより、リスク発生時の対応方法決定の迅速化を図るとともに、定期的な見直しを行う。

- ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 定例取締役会を毎月開催する。
 - 2) 執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行を監督する機関として機能させる。
 - 3) 取締役会規程や執行役員会規程の改定により、経営と業務執行を分離する執行役員制を強化する。また、職務権限規程の見直しにより、職位に応じた権限と責任の明確化を図る。
 - 4) 関係会社管理規程及び職務権限規程に基づき、当社子会社においても職位に応じて権限と責任に見合う職務の執行を行う。
- ⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社関連の規定類の見直しを行う。
 - 2) 当社事業に関して、海外子会社を含めて定期的な検討会を開催する。
 - 3) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を強化する。「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社の責任者は、営業成績、財務状況その他の経営の重要事項に関する報告を当社に対して行う。
- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、社内規程に基づき、監査役スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び評価については、監査役の意見を尊重するなど、取締役からの独立性の確保及び当該使用人に対する指示の実効性を確保する。
- ⑦ 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことに理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役は、定期的に、また必要に応じて取締役から報告を求めることができる。
 - 2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、上記の求めに応じ報告を行うとともに、必要な情報提供を行う。

- 3) 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席する機会を確保するとともに、必要に応じて各種議事録、決裁書類等をいつでも閲覧できるものとする。
- 4) 当社は、監査役に報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、代表取締役との定期的な会合を開催するほか、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換の機会を確保する。
- 2) 当社は、監査役の職務の執行において合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役の請求に基づき速やかに支弁する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき業務の適正を確保するための体制を運用しております。

当社及び当社子会社におけるコンプライアンスを遵守した公正な経営の実現を目的として、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」等の業務執行に関する権限と責任を定めた規定類を整備するとともに、定期的なコンプライアンス研修を実施し、「グローバルポリシー」の周知徹底を図っております。

また、企業活動におけるリスクの顕在化・拡大を未然に防止するため、内部通報システムを設置しております。窓口の連絡先を記載した「コンプライアンスハンドブック」を全社員に配布し、システムを周知するとともに、通報を行った社員が不利益を受けないよう、徹底した通報者保護制度をもって運用しております。

監査役監査の実効性確保については、監査役及び監査役会の職責と監査体制を定めた「監査役会規程」及び「監査役監査要領」等の規定類を整備するとともに、監査役と代表取締役との定期的な会合及び内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換を実施しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,274	流 動 負 債	17,703
現金及び預金	3,200	支払手形及び買掛金	8,486
受取手形及び売掛金	8,760	電子記録債務	941
電子記録債権	232	短期借入金	2,332
商品及び製品	1,980	1年内返済予定の長期借入金	1,501
仕掛品	462	リース債務	152
原材料及び貯蔵品	3,065	未払金	2,839
繰延税金資産	144	未払法人税等	109
その他	1,442	賞与引当金	347
貸倒引当金	△14	その他	993
固 定 資 産	12,225	固 定 負 債	6,557
有形固定資産	10,719	長期借入金	3,902
建物及び構築物	2,706	リース債務	314
機械装置及び運搬具	3,808	長期未払金	1,821
土地	2,363	退職給付に係る負債	242
建設仮勘定	1,174	資産除去債務	109
その他	666	繰延税金負債	16
無形固定資産	282	その他	151
投資その他の資産	1,223	負 債 合 計	24,261
投資有価証券	671	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	9	株 主 資 本	7,235
長期貸付金	7	資 本 金	2,190
繰延税金資産	178	資 本 剰 余 金	5,383
退職給付に係る資産	161	利 益 剰 余 金	△270
その他	223	自 己 株 式	△67
貸倒引当金	△29	その他の包括利益累計額	△69
資 産 合 計	31,500	その他有価証券評価差額金	47
		繰延ヘッジ損益	△0
		為替換算調整勘定	29
		退職給付に係る調整累計額	△145
		非 支 配 株 主 持 分	72
		純 資 産 合 計	7,238
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,500

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		59,208
売上原価		48,126
売上総利益		11,082
販売費及び一般管理費		8,724
営業利益		2,357
営業外収益		
受取利息	31	
受取配当金	24	
補助金収入	32	
その他の	45	134
営業外費用		
支払利息	110	
為替差損	58	
支払手数料	45	
その他の	57	272
経常利益		2,219
特別利益		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	635	649
特別損失		
固定資産売却損	20	
固定資産除却損	2	
減損損失	317	
独禁法関連損失	3,119	3,460
税金等調整前当期純損失		591
法人税、住民税及び事業税	691	
法人税等調整額	92	783
当期純損失		1,374
非支配株主に帰属する当期純利益		7
親会社株主に帰属する当期純損失		1,381

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成27年4月1日 残高	2,190	5,382	1,346	△65	8,853
連結会計年度中の変動額					
連結範囲の変動			△38		△38
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,381		△1,381
剰余金の配当			△196		△196
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1	△1,616	△2	△1,618
平成28年3月31日 残高	2,190	5,383	△270	△67	7,235

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
平成27年4月1日 残高	524	-	716	△8	1,232	64	10,150
連結会計年度中の変動額							
連結範囲の変動			6		6	0	△30
親会社株主に帰属する当期純損失							△1,381
剰余金の配当							△196
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						0	1
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)	△477	△0	△693	△136	△1,308	6	△1,302
連結会計年度中の変動額合計	△477	△0	△686	△136	△1,301	7	△2,911
平成28年3月31日 残高	47	△0	29	△145	△69	72	7,238

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,830	流 動 負 債	10,653
現 金 及 び 預 金	1,045	支 払 手 形	536
受 取 手 形	81	買 掛 金	4,609
電 子 記 録 債 権	213	短 期 借 入 金	1,130
売 掛 金	4,207	1年内返済予定の長期借入金	1,295
商 品 及 び 製 品	496	リ ー ス 債 務	95
仕 掛 品	166	未 払 金	2,560
原材料及び貯蔵品	870	未 払 費 用	25
前 払 費 用	50	未 払 法 人 税 等	25
繰 延 税 金 資 産	98	預 り 金	93
未 収 入 金	2,326	賞 与 引 当 金	113
立 替 金	574	そ の 他	167
関係会社短期貸付金	505	固 定 負 債	5,798
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	179	長 期 借 入 金	3,528
そ の 他	42	リ ー ス 債 務	84
貸 倒 引 当 金	△28	資 産 除 去 債 務	109
固 定 資 産	12,416	長 期 未 払 金	1,708
有 形 固 定 資 産	3,587	関係会社事業損失引当金	367
建 物	925	負 債 合 計	16,451
構 築 物	22	(純 資 産 の 部)	
機 械 及 び 装 置	654	株 主 資 本	6,748
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	2,190
工具、器具及び備品	112	資 本 剰 余 金	5,382
土 地	1,402	資 本 準 備 金	3,882
建 設 仮 勘 定	469	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,500
無 形 固 定 資 産	211	利 益 剰 余 金	△756
借 地 権	5	利 益 準 備 金	141
ソ フ ト ウ ェ ア	151	そ の 他 利 益 剰 余 金	△897
ソフトウェア仮勘定	54	繰 越 利 益 剰 余 金	△897
投資その他の資産	8,617	自 己 株 式	△67
投 資 有 価 証 券	671	評 価 ・ 換 算 差 額 等	46
関 係 会 社 株 式	5,845	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47
出 資 金	15	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0
関 係 会 社 出 資 金	1,097	純 資 産 合 計	6,795
従業員に対する長期貸付金	3	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,247
関係会社長期貸付金	447		
破 産 更 生 債 権 等	30		
前 払 年 金 費 用	370		
繰 延 税 金 資 産	111		
そ の 他	125		
貸 倒 引 当 金	△100		
資 産 合 計	23,247		

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,910
売 上 原 価		18,839
売 上 総 利 益		5,070
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,452
営 業 損 失		381
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	2,021	
そ の 他	34	2,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64	
為 替 差 損	50	
支 払 手 数 料	45	
租 税 公 課	81	
そ の 他	15	258
経 常 利 益		1,432
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	635	641
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	47	
固 定 資 産 除 却 損	1	
減 損 損 失	309	
独 禁 法 関 連 損 失	2,613	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	367	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	3,394
税 引 前 当 期 純 損 失		1,320
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	100	
法 人 税 等 調 整 額	80	180
当 期 純 損 失		1,501

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 別途積立金	剰 余 金 繰 越 利 益 合 計	利益剰余金 合 計
平成27年4月1日 残高	2,190	3,882	1,500	5,382	141	1,000	△199	941
事業年度中の変動額								
当期純損失							△1,501	△1,501
剰余金の配当							△196	△196
自己株式の取得								
別途積立金の取崩						△1,000	1,000	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計						△1,000	△698	△1,698
平成28年3月31日 残高	2,190	3,882	1,500	5,382	141	-	△897	△756

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合 計		
平成27年4月1日 残高	△65	8,448	524	-	524		8,973
事業年度中の変動額							
当期純損失		△1,501					△1,501
剰余金の配当		△196					△196
自己株式の取得	△2	△2					△2
別途積立金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			△477	△0	△477		△477
事業年度中の変動額合計	△2	△1,700	△477	△0	△477		△2,178
平成28年3月31日 残高	△67	6,748	47	△0	46		6,795

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月23日

ダイヤモンド電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイヤモンド電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月23日

ダイヤモンド電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイヤモンド電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査要領に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、事業の報告及び説明を受け、海外を含む子会社へ赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載の内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5月23日

ダイヤモンド電機株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役 村 田 真 澄 ㊞

監 査 役 赤 井 義 宏 ㊞

監 査 役 飯 田 久 夫 ㊞

監 査 役 鈴 木 健 太 郎 ㊞

(注) 監査役 赤井義宏、監査役 飯田久夫及び監査役 鈴木健太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への還元については、長期的視点に立って企業体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、安定配当の維持と向上を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、誠に恐縮ではございますが、普通株式については無配とさせていただきます、A種優先株式につきましては、定款に定めた所定の計算に基づく金額とさせていただくものであります。A種優先株式に関しましては、本議案に基づく剰余金の配当がなされなかった場合、当社定款第12条の2第3項に基づき、本議案に基づく配当総額が年率7.1%で累積未払A種優先配当金として累積し、他の配当金に優先して支払われることになりますので、定款に定めた所定の計算に基づく金額の配当を実施させていただきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、ご理解の程よろしくお願いいたします。

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき5円、A種優先株式1株につき金710,000円となります。

(A種優先株式についての剰余金の配当)

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社A種優先株式1株につき金355,000円

A種優先株式配当総額 53,250,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員が、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株 式の種類及び数
1	くり た ひろ のり 栗 田 裕 功 (昭和31年6月22日生)	平成22年7月 当社入社 平成23年1月 Diamond Electric Hungary Kft. 取締役社長 平成25年1月 Diamond Electric Mfg. Corporation CEO 平成25年4月 当社執行役員 平成26年3月 代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 新潟ダイヤモンド電子株式会社 取締役 Diamond Electric Mfg. Corporation 取締役 Diamond Electric Hungary Kft. 取締役	普通株式 3,000株
2	む とう やすし 武 藤 靖 (昭和34年5月27日生)	平成18年7月 当社入社 平成21年4月 執行役員 自動車機器事業部長 平成22年4月 執行役員 自動車機器事業本部 自動車機器事業部長 平成23年6月 取締役執行役員 自動車機器事 業本部自動車機器事業部長 平成25年4月 常務取締役執行役員 自動車機 器営業管掌(兼)事業企画管掌 平成26年1月 代表取締役専務 事業・購買担 当役員 ASEAN担当役員 平成27年4月 代表取締役専務 事業管掌 A S E A N担当役員 平成27年10月 代表取締役専務 ASEAN担 当役員(現任) (重要な兼職の状況) Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd. 代表取締役社長	普通株式 3,000株

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株 式の種類及び数
3	たけ うち まなぶ 竹 内 学 (昭和38年3月16日生)	昭和60年10月 当社入社 平成11年6月 取締役 自動車機器事業部技術部長 平成19年4月 取締役執行役員 技術副本部長 平成20年4月 取締役執行役員 自動車技術本部長 平成21年4月 取締役執行役員 自動車電装機器事業部長 平成22年4月 取締役執行役員 自動車機器事業本部自動車電装機器事業部長 平成24年4月 取締役執行役員 自動車機器事業本部技術統括部長(兼)技術管理室長(兼)先行技術開発室長 平成25年4月 常務取締役執行役員 品質保証本部長(兼)技術・開発・知財管掌 平成26年1月 常務取締役執行役員 技術・品質担当役員 品質保証本部長 平成26年10月 常務取締役執行役員 技術・品質・TQM担当役員 品質保証本部長 平成27年4月 常務取締役執行役員 技術・品質・購買・製造・生産管理・TQM管掌 中国・韓国担当役員 平成27年10月 常務取締役執行役員 事業・技術・品質・購買・生産管理・製造・TQM管轄 米国・欧州担当役員 平成28年4月 常務取締役執行役員 事業管掌 米国・欧州担当役員 (現任) (重要な兼職の状況) Diamond Electric Mfg. Corporation 取締役 Diamond Electric Hungary Kft. 取締役	普通株式 5,000株

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の株 式の種類及び数
4	あん どう たけ し 安 藤 武 始 (昭和39年6月23日生)	平成19年9月 当社入社 平成23年4月 執行役員 経営管理本部長 平成24年4月 執行役員 経営管理本部長(兼) 総務本部長 平成25年4月 執行役員 経営管理本部長 平成26年1月 執行役員 管理本部長 平成26年3月 取締役執行役員 管理本部長 平成27年4月 取締役執行役員 法務・管理管 掌 平成27年10月 取締役執行役員 法務・管理管 轄 中国・韓国担当役員 平成28年4月 取締役執行役員 管理管掌 中 国・韓国担当役員 (現任) (重要な兼職の状況) ダイヤモンドビジネス株式会社 監査役 金剛石電機(蘇州)有限公司 董事長 金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 董事 金剛石電機研究所有限公司 代表取締役社長 DE diamond Electric India Private. Limited 取締役 Diamond Electric Korea Co., Ltd. 理事	普通株式 7,000株
5	いし かわ こう ぞう 石 川 晃 三 (昭和20年2月9日生)	昭和43年7月 石川鉄工株式会社(現株式会社 ソミック石川) 入社 平成2年5月 同社代表取締役社長 平成24年6月 同社代表取締役会長 (現任) 平成25年11月 浜松商工会議所副会頭 (現任) 平成26年3月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ソミック石川代表取締役会長 浜松商工会議所副会頭	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石川晃三氏は社外取締役候補者であります。
3. 石川晃三氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 石川晃三氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年4ヶ月であります。
5. 石川晃三氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令に定める最低責任限度額として締結しており、再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

以 上

メ 毛

[illegible]

メ 毛

[illegible]

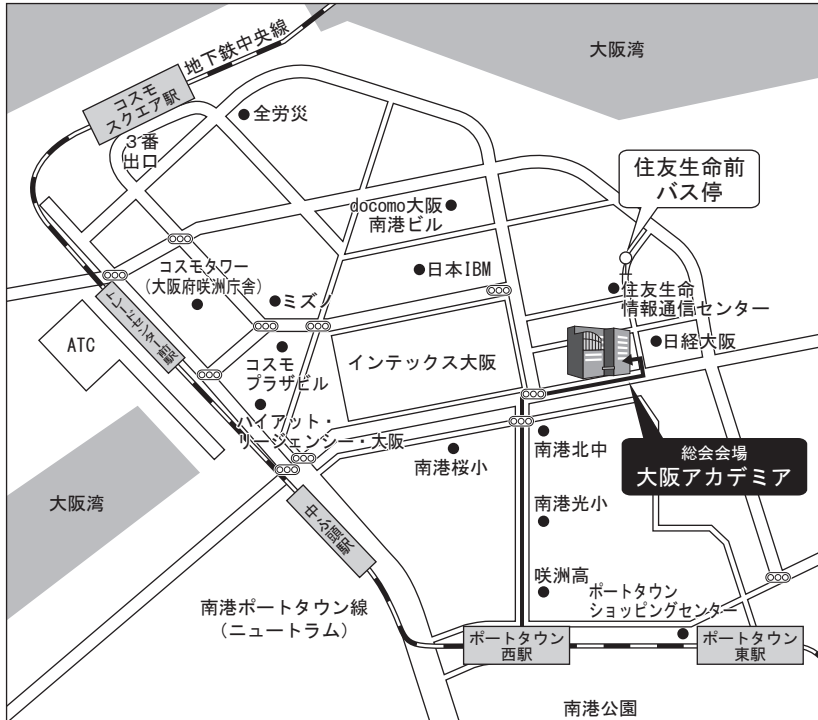
株主総会会場ご案内図

大阪アカデミア

2階 グランドホール

〒559-0034 大阪市住之江区南港北1丁目3番5号

T E L : 06-6612-7733



- 地下鉄中央線「コスモスクエア」駅、無料シャトルバス2番のりばより直通5分
- 地下鉄中央線「コスモスクエア」駅、サークルバス（100円前払い）3番のりばより住友生命前下車、徒歩3分
- 南港ポートタウン線「ポートタウン西」駅より、徒歩約10分